



## 2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 YKT株式会社  
 コード番号 2693 URL <http://www.ykt.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 井元 英裕  
 (氏名) 山本 庸一  
 TEL 03-3467-1251

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	9,571	63.1	437		557	545.8	376	558.6
2021年12月期第2四半期	5,870	32.9	19	67.5	86	9.1	57	23.0

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 572百万円 (391.2%) 2021年12月期第2四半期 116百万円 (263.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	32.47	
2021年12月期第2四半期	4.93	

(注) 2022年12月期第2四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「-」と記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	16,152	7,453	45.9	638.17
2021年12月期	14,618	6,934	47.3	595.15

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 7,408百万円 2021年12月期 6,909百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		5.00	5.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	17.1	600	30.0	700	10.3	450	3.0	38.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	11,906,880 株	2021年12月期	11,906,880 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	297,786 株	2021年12月期	297,766 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	11,609,111 株	2021年12月期2Q	11,609,272 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は[添付資料]P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期は見えないものの、ワクチン接種等により重症化が抑えられ、経済活動の正常化が進みました。しかし、中国上海市での感染対策による都市封鎖、ロシアのウクライナ侵攻とそれに対する各国の経済制裁などにより、原材料価格の高騰、物流の停滞などが見られ、物価の高騰、円安も進んだことから景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業におきましては、中国市場では、都市封鎖による物流の停滞が見られましたが、潜在的な設備投資需要が堅調に推移するとともに、国内の設備投資需要も回復基調となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、95億7千1百万円（前年同期比63.1%増）となりました。損益面では輸出、国内ともに販売が増加したことにより、売上総利益が増加し、営業利益4億3千7百万円（前年同期は営業利益1千9百万円）、経常利益5億5千7百万円（前年同期比545.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億7千6百万円（前年同期比558.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (電子機器及び工作機械等)

電子部品実装機を中心とした電子機器は、中国市場では引き続き通信機器や自動車関連の設備投資需要が順調に推移しました。国内でも経済活動の正常化とともに設備投資需要が回復し、工具研削盤等の工作機械の国内販売が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は91億7千3百万円（前年同期比67.0%増）、営業利益は3億8千9百万円（前年同期は営業損失2千6百万円）となりました。

#### (光電子装置)

光電子装置の販売は光通信部品、レーザー装置等の販売が堅調に推移し、当セグメントの売上高は4億1百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益4千7百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億3千3百万円増加し、161億5千2百万円となりました。これは主として、未収消費税の減少などによりその他流動資産が1億8千6百万円減少しましたが、現金及び預金が4億1百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）が5億5千万円増加したこと、及び商品が7億8千6百万円増加したことなどによるものです。

#### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億1千4百万円増加し、86億9千9百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金が合計で6億4百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が15億6千万円増加したことなどによるものです。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億1千8百万円増加し、74億5千3百万円となりました。これは主として、利益剰余金が3億1千8百万円増加したこと、為替換算調整勘定が1億2千6百万円増加したことなどによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は36億6千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は12億4千8百万円（前年同期比11.1%減）となりました。これは主として、棚卸資産の増加額が6億8千9百万円となりましたが、税金等調整前四半期純利益が5億5千7百万円になったことと、仕入債務の増加額が15億3千万円となったことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2百万円（前年同期比83.2%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が2百万円あったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億6千6百万円（前年同期は2億8千9百万円の獲得）となりました。これは主として、短期借入金の減少額が3億円あったことと、長期借入金の返済による支出が6億4百万円あったことなどによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想（通期）に関しましては、当第2四半期連結累計期間の業績の影響を受けますが、今後の新型コロナウイルス感染症の影響や、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰などにより、世界の景気動向は先行き不透明な状況が続いているため、2022年2月10日付「2021年12月期 決算短信」の発表から変更しておりません。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,261,519	3,663,108
受取手形及び売掛金	2,301,827	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,852,490
商品	3,446,040	4,232,534
その他	1,265,844	1,079,682
貸倒引当金	△4,659	△5,191
流動資産合計	10,270,574	11,822,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	905,995	891,128
土地	1,189,738	1,189,738
その他(純額)	43,431	69,677
有形固定資産合計	2,139,166	2,150,545
無形固定資産		
その他	5,276	5,197
無形固定資産合計	5,276	5,197
投資その他の資産		
投資有価証券	288,698	272,044
投資不動産(純額)	1,695,747	1,681,553
その他	219,519	220,445
投資その他の資産合計	2,203,965	2,174,044
固定資産合計	4,348,408	4,329,787
資産合計	14,618,983	16,152,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,264,090	2,824,130
短期借入金	800,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,148,518	1,004,522
未払法人税等	167,814	181,007
その他	1,431,608	1,742,850
流動負債合計	4,812,031	6,252,509
固定負債		
長期借入金	2,548,242	2,087,254
退職給付に係る負債	288,187	296,375
その他	36,319	63,198
固定負債合計	2,872,749	2,446,828
負債合計	7,684,780	8,699,337
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,389,836	1,389,836
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	3,374,530	3,693,407
自己株式	△86,526	△86,531
株主資本合計	6,675,836	6,994,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,847	101,247
繰延ヘッジ損益	14,814	79,472
為替換算調整勘定	106,613	233,130
その他の包括利益累計額合計	233,275	413,849
非支配株主持分	25,090	44,518
純資産合計	6,934,202	7,453,075
負債純資産合計	14,618,983	16,152,413

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,870,429	9,571,811
売上原価	4,979,459	8,084,378
売上総利益	890,970	1,487,433
販売費及び一般管理費	871,789	1,049,564
営業利益	19,180	437,869
営業外収益		
受取利息	2,699	3,195
受取配当金	3,990	4,284
仕入割引	40,844	65,591
不動産賃貸料	40,280	49,200
為替差益	—	12,085
補助金収入	580	15,267
助成金収入	22,323	—
その他	3,318	3,398
営業外収益合計	114,036	153,023
営業外費用		
支払利息	14,345	13,027
不動産賃貸費用	26,377	20,178
為替差損	5,066	—
その他	1,162	563
営業外費用合計	46,952	33,770
経常利益	86,264	557,122
税金等調整前四半期純利益	86,264	557,122
法人税、住民税及び事業税	44,320	180,340
法人税等調整額	△13,864	△15,311
法人税等合計	30,456	165,029
四半期純利益	55,808	392,093
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,419	15,170
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,227	376,922

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	55,808	392,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,013	△10,600
繰延ヘッジ損益	3,227	64,658
為替換算調整勘定	48,530	126,516
その他の包括利益合計	60,771	180,574
四半期包括利益	116,579	572,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,974	553,239
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,394	19,427

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	86,264	557,122
減価償却費	29,506	27,203
受取利息及び受取配当金	△6,689	△7,479
支払利息	14,345	13,027
売上債権の増減額 (△は増加)	941,021	△512,948
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△623,614	△689,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	237,209	1,530,428
その他	789,997	497,281
小計	1,468,040	1,415,603
利息及び配当金の受取額	6,699	7,489
利息の支払額	△14,744	△12,497
法人税等の支払額	△54,620	△169,971
法人税等の還付額	—	8,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405,375	1,248,956
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△29,875	△2,222
無形固定資産の取得による支出	—	△250
その他	17,816	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,059	△2,026
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△300,000
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△548,084	△604,984
配当金の支払額	△58,496	△58,101
その他	△4,383	△3,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,035	△966,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,936	121,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,717,287	401,589
現金及び現金同等物の期首残高	3,415,065	3,261,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,132,353	3,663,108

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び見積りについて、重要な変更はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,494,406	376,022	5,870,429	—	5,870,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	900	990	△990	—
計	5,494,496	376,922	5,871,419	△990	5,870,429
セグメント利益又は損失 (△)	△26,104	43,905	17,800	1,380	19,180

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去1,380千円が含まれており  
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,173,227	398,584	9,571,811	—	9,571,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,060	3,060	△3,060	—
計	9,173,227	401,644	9,574,871	△3,060	9,571,811
セグメント利益	389,189	47,300	436,489	1,380	437,869

(注)1. セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去1,380千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。